

あいち産業科学技術総合センター
(Aichi Center for Industry and Science Technology)

平成30年度 事業計画書

 愛知県

目次

センターの紹介.....	1
I 運営方針.....	3
1. 施策の柱1『モノづくりイノベーション創出』.....	3
2. 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』.....	3
3. 5プロジェクト.....	4
II 事業計画.....	5
1. モノづくりイノベーション創出.....	5
プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト.....	5
【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用.....	5
【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募.....	6
【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用.....	6
プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト.....	7
【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用.....	7
【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転.....	7
(1) 研究会・講習会等の開催.....	8
(2) 展示会等への出展・PR.....	9
(3) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供.....	9
プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト.....	10
【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用.....	10
(1) 中小企業の技術力向上.....	11
(2) 研修生の受入.....	11
(3) 業界団体等との連携事業.....	11
【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営.....	11
(1) 科学技術の普及啓発.....	11
(2) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動.....	11
2. 中小企業・小規模事業者企業力強化.....	12
プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト.....	12
【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援.....	12
研究開発の推進.....	13
(1) 特別課題研究.....	13
(2) 経常研究.....	26
(3) 依頼業務.....	31
(4) 会議室等の貸館.....	32
(5) 優秀な職員を育成・確保することで、技術相談・指導の水準を高める.....	32
(6) 組合・業界団体への技術支援の強化.....	33
(7) 会議、委員会、学会等への参加.....	33

【アクションナンバー9】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施	33
【アクションナンバー10】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化.....	33
【アクションナンバー11】：地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施	34
【アクションナンバー12】：IoTを始めとする先端共通基盤技術の情報提供.....	34
プロジェクト5：開発型企業重点的支援プロジェクト.....	34
【アクションナンバー13】：受託研究、共同研究事業の再構築.....	34
【アクションナンバー14】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築.....	35
【アクションナンバー15】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築	35
(1) 異業種交流の支援.....	35
(2) 産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援.....	35
【アクションナンバー16】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援.....	35
III 予算概要.....	36
1. 歳入.....	36
2. 歳出.....	37
3. 施設の整備計画	38
IV 参考資料.....	39
1. 組織図及び定数	39
(1) 組織図	39
(2) 定数	39
2. 土地及び建物	39
(1) 土地	39
(2) 建物	40

センターの紹介

～産業・科学技術の創造から中小企業の技術支援まで総合的に支援～

【使命】

「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内各地の各技術センター・試験場を中心に地域企業への総合的な技術支援を行います。

【沿革】

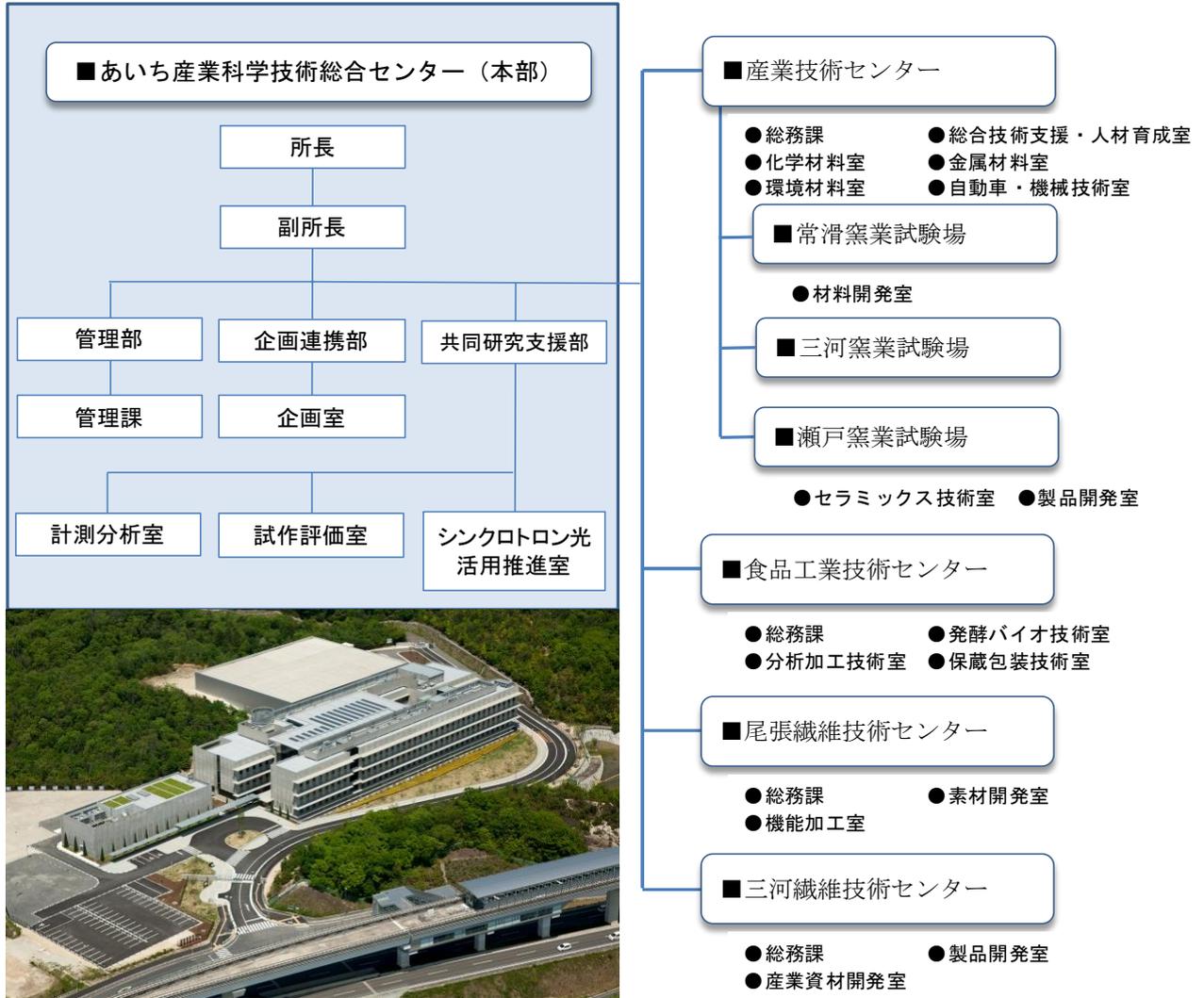
昭和02年07月	愛知県三河染織試験場（三河繊維技術センター）の設置
昭和05年09月	愛知県尾張染織試験場（尾張繊維技術センター）の設置
昭和16年06月	愛知県常滑陶磁器試験場（常滑窯業試験場）の設置
昭和25年02月	三河繊維技術センター豊橋分場の設置
昭和26年03月	愛知県工業指導所（産業技術センター）の設置
昭和29年10月	常滑窯業技術センター三河分場（三河窯業試験場）の設置
昭和31年04月	愛知県食品工業試験所（食品工業技術センター）の設置
昭和46年02月	愛知県瀬戸窯業技術センター（瀬戸窯業試験場）の設置
昭和56年06月	愛知県工業技術センターの設置
平成06年04月	愛知県技術開発交流センターの設置
平成08年10月	愛知県知的所有権センターの設置
平成14年04月	愛知県産業技術研究所の設置
平成24年01月	あいち産業科学技術総合センターの設置
平成24年03月	三河繊維技術センター豊橋分場の廃止
平成30年04月	産業技術センター常滑窯業試験場、三河窯業試験場、瀬戸窯業試験場の設置

【事業内容】

研究開発	大学等の研究シーズを企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や、産業界における技術ニーズに対応した技術開発など、様々な研究開発を行い、その成果を地域産業界に広く普及することにより、企業の新技術・製品開発を支援します。
依頼試験 (計測分析・性能評価)	製品の品質管理、製品開発に役立てるため、企業の方からの依頼により、高度計測分析機器などを用いて、各種の材料・製品の試験、分析、測定などを行います。
試作・評価	CADシステム、三次元造形装置、シミュレーション装置のほか、基本的な工作装置を導入し、試作品の作製、評価を支援します。
技術相談・指導	製品開発における技術上の様々な問題について、研究員が相談・指導を行います。
技術情報の提供・人材育成	研究開発成果や新しい技術情報の普及を図るための講演会及び研究会を開催します。また、新製品・新技術を生み出す創造開発型の人材を育成します。

【組織図】

あいち産業科学技術総合センター



【所在地】

名称	所在地	電話番号／FAX URL
あいち産業科学技術総合センター (本部)	〒470-0356 豊田市八草町秋合1267-1	0561-76-8301／0561-76-8304 http://www.aichi-inst.jp/
産業技術センター	〒448-0013 刈谷市恩田町1-157-1	0566-24-1841／0566-22-8033 http://www.aichi-inst.jp/sangyou/
常滑窯業試験場	〒479-0021 常滑市大管町4-50	0569-35-5151／0569-34-8196 http://www.aichi-inst.jp/tokoname/
三河窯業試験場	〒447-0861 碧南市六軒町2-15	0566-41-0410／0566-43-2021 http://www.aichi-inst.jp/mikawa-yougyou/
瀬戸窯業試験場	〒489-0965 瀬戸市南山口町537	0561-21-2116／0561-21-2128 http://www.aichi-inst.jp/seto/
食品工業技術センター	〒451-0083 名古屋市西区新福寺町2-1-1	052-325-8091／052-532-5791 http://www.aichi-inst.jp/shokuhin/
尾張繊維技術センター	〒491-0931 一宮市大和町馬引字宮浦35	0586-45-7871／0586-45-0509 http://www.aichi-inst.jp/owari/
三河繊維技術センター	〒443-0013 蒲郡市大塚町伊賀久保109	0533-59-7146／0533-59-7176 http://www.aichi-inst.jp/mikawa/

「知の拠点あいち」では、大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化等に橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行ってきましたが、さらに、あいち産業科学技術総合センターの各センターも含めて重点的に取り組んで行く必要があります。そこで、愛知県のモノづくり産業、技術動向、当センターの活動を分析した上で、当センターの役割・事業価値の明確化及び機能強化のため、2つの施策の柱と各施策の柱を具現化する以下の5つのプロジェクトを設定し、本県モノづくり産業の振興に一層貢献していきます。

1. 施策の柱1 『モノづくりイノベーション創出』

『モノづくりイノベーション創出』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 地域イノベーションクラスターの創成
知の拠点あいちを中核とした産学行政連携プロジェクトの推進と地域への波及
- (2) オープンイノベーションシステムの構築
橋渡し機能強化による地域としてオープンイノベーションの仕組みを構築し、地域全体で産業力強化
- (3) イノベーション・コア人材の確保・育成
イノベーション推進のマネージャー、ディレクター、コーディネーター、リエゾンの育成、確保、流動化

2. 施策の柱2 『中小企業・小規模事業者の企業力強化』

『中小企業・小規模事業者の企業力強化』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 相互連携型ソリューション体制の構築
センターのコア技術を強化・活用し、企業の技術課題を中心に相互連携で解決を図る仕組みを構築
- (2) 地域一体型技術支援体制の構築
センターと市町村、商工会議所等との連携と適正な機能分担による地域全体での技術支援体制を構築
- (3) 特定産業の新たなサプライチェーン・マネジメント形成の支援
分業体制が構築されている特定産業（ニッチ）の新しいサプライチェーン・マネジメントの形成を支援し、地域の産業力の強化

3. 5プロジェクト

各柱の政策・施策を実施するため5つのプロジェクトを設定し、具体的な取組を進める。

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

重点研究開発に向けた産学行政連携の研究プロジェクトの推進

目標：重点研究プロジェクトの成果活用・実用化：30件（～2020）

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

重点研究プロジェクトの研究成果の地域企業、大学、研究機関への波及

目標：成果活用プラザの設置・運用：3ヶ所（～2018）

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化

目標：次世代産業技術者等の人材育成：960人/年度

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

産業基盤を支える中小企業等の高品質化を促進

目標：依頼試験：125,000件/年度、技術相談：35,000件/年度

プロジェクト5：開発型企業重点的支援プロジェクト

地域一体型の製品化等支援を図ることで「やる気のある」開発型企業をバックアップ

目標：デザイントライアルコアを活用した試作支援：100件/年度

Ⅱ 事業計画

1. モノづくりイノベーション創出

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

- ① 次世代産業の育成・強化や研究開発機能の整備に向けた地域のイノベーション・クラスターを創成する。
- ② 知の拠点あいちを中核とした産学行政連携による研究開発プロジェクトを創設、展開していく。
- ③ 次世代産業の育成・強化に向けた研究開発テーマの選択と集中、また、大学の研究シーズのみならず企業のニーズオリエンテッドに基づく出口戦略を含む一体的施策構築、さらには、企業による応分な負担制度の導入などを重視していく。
- ④ 国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等が公募する研究開発プロジェクト等の誘致を図る。
- ⑤ 国立研究開発法人産業技術総合研究所などが取り組む国レベルでの産学行政プロジェクトや「橋渡し」機能強化（革新的な技術的シーズを事業化に結びつける）の取組との連携を進めながら、この地域にイノベーションを創出する環境を整備する。
- ⑥ 研究開発プロジェクト等をハード面でバックアップすることとなる高度計測分析機器やシンクロtron光による評価の体制の連携・強化、活用を図る。

<取組>

【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用

- ・研究開発プロジェクト推進
産学行政連携の研究プロジェクト（重点研究プロジェクト（Ⅱ期））を推進する。

※重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

- コンセプト：大学等のシーズを企業が製品化するための橋渡しとなる産学行政連携による共同研究開発
- 期間：3年間（平成28年度～平成30年度）
- 研究プロジェクト

① 次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト

・ロボット、自動車安全技術 等

② 近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト

・水素エネルギー関連技術、高効率エネルギー部材 等

③ モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

・先端計測技術、難加工・高機能部材 等

大学等
のシーズ

重点研究プロ
ジェクト
(橋渡し)

企業の製品化

【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募

- ・国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等プロジェクト事業への応募協力
名古屋大学等と連携し、事業への応募に協力する。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所等との連携
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター
『「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）』への参画

<当センターが参画する研究>

研究テーマ	研究機関
高機能性セルロースナノファイバー（CNF）・カーボンナノチューブ（CNT）複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	あいち産業科学技術総合センター ・産業技術センター瀬戸窯業試験場

※研究の概要は、特別課題研究（No. 28）をご覧ください。

※国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター
「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）

■研究コンソーシアム名	CNF・CNT融合&食品低温乾燥応用コンソーシアム
■期 間	平成29年度～平成33年度
■研究代表機関	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻
■参画機関	東京大学、あいち産業科学技術総合センター、その他企業等
■研究領域	セルロースナノファイバー（CNF）又はその複合素材の農林水産・食品産業への活用に向けた研究開発

【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用

- ・利用促進研究の実施
高度計測分析機器を活用した先端技術に関する研究を実施し、県内企業等への高度計測分析機器の利用を図る。
- ・機器の計画的な整備、活用
長期的機器導入計画により、機器整備や機器更新を行う。
- ・高度計測分析機器とシンクロトロン光の相互有効利活用の実施
高度計測分析機器とシンクロトロン光の相互利用研究を実施して活用事例を公表していく。

※シンクロトロン光計測の活用

県内中小企業が共通して抱える技術課題に関するテーマを設け、あいちシンクロトロン光センターを活用して評価・分析を行う。得られた結果は新たな評価方法として県内中小企業に示し、技術課題の解決に向けて指導する。また、県有ビームライン(BL8S2)の一般供用を行い、県内中小企業の研究開発を一層促進する。

- ・ 特定の技術分野での課題解決のための技術講習会等の開催及び職員の知識の習得
研究開発に関する情報収集活動の他、研究成果などの普及啓発を行う。
- ・ 地域計測分析機器情報提供システムの運営
機器利用の利便性の向上を図るための機器情報提供システムの運用を行うとともに、連携機関との連絡調整を行う。さらに、ネットワークを支える計測支援人材の育成、OB等の計測分析技術人材情報の収集を行う。

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

イノベーション創出に向けた産学行政連携の研究開発プロジェクトである重点研究プロジェクトや、今後実施を予定する関連プロジェクトについて、研究開発の実行段階から有効な出口戦略を構築していく。また、平成29年度に終了したスーパークラスタープログラムについても、社会実装に努めていく。

あいち産業科学技術総合センターは、研究開発プロジェクトに主体的に参加し、研究で得られた成果は技術指導等を通じて地域企業への技術移転を図る。

<取組>

【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用

- ・ 重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用
本部、産業技術センター、食品工業技術センターにおいての成果移転・活用拠点（重点研究プロジェクト成果活用プラザ）を運用する。
- ・ 構築されているステークホルダー間のネットワークの維持、拡大、強化
研究開発プロジェクトで構築されている研究者や企業の技術者などのステークホルダー間のネットワークを維持、拡大、強化する。

【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転

- ・ 重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用
各トライアルコア等の目的に沿う開発に取り組む地域中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供、材料研究など、総合的な支援を行う。
- ・ 課題解決のための支援（トライアルコア研究会など）
トライアルコア研究会などを実施する。
- ・ 技術情報の発信
総合技術支援セミナー、トライアルコア講演会などの開催、研究報告、センターニュース等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供、記者発表による研究成果等の情報提供を行う。

- 次世代産業を支える柱として大きな発展が期待される燃料電池やプラズマを応用した表面改質などの開発に取り組む中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供を行う。さらに材料研究の支援拠点に加え産業デザインなど総合的な支援を行う。

※トライアルコアについて

次世代産業を支える柱として大きな発展が期待される燃料電池やプラズマを応用した表面改質などの開発に取り組む中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供を行う。さらに材料研究の支援拠点に加え産業デザインなど総合的な支援を行う。

① 燃料電池技術の支援（燃料電池トライアルコア）

新エネルギーとして期待が大きい燃料電池の開発支援拠点として開設した「燃料電池トライアルコア」の燃料電池評価システム装置を用いて、中小企業等が燃料電池向けに試作した部品や素材の特性評価や技術指導等を行うことにより、中小企業の優れた技術を発掘し次世代産業を育成する。

② 表面改質技術の支援（材料表面改質トライアルコア）

液中プラズマ装置・大気圧プラズマ装置などを用いた表面改質に関する研究開発、試作、試作品の分析評価を行う開発支援拠点として開設した「材料表面改質トライアルコア」で、自動車・工作機械や航空機産業を支える中小企業等に、技術指導等を通じてナノテクノロジーを応用したモノづくり支援を行う。

③ 産業デザインの支援（産業デザイントライアルコア）

従来から行ってきた産業デザイン相談に加え、新たに設置したレーザー粉末焼結造形装置、三次元プリンタ、モデリング装置、CAD/CAM装置により、産業デザインを意識したモノづくり支援を行う。

④ 繊維強化複合材料開発の支援（繊維強化複合材料トライアルコア）

繊維強化複合材料開発に取り組む地域中小企業に対し、技術相談・指導、情報提供、試作・評価支援などにより総合的なモノづくり支援を行う。

(1) 研究会・講習会等の開催

特定の技術分野での課題解決のための研究会や、当センターにおける試験研究成果の発表及び技術の進展に伴う新しい情報の普及を図るための研究会、講習・講演会を開催する。

① 研究会等 39回（29年度計画：37回）

研究会名	担当機関
■地域計測分析機器情報提供システム連絡会議	本 部
■技術支援会議 ■トライアルコア研究会（2回） ■みなみR&D研究会（加工・計測技術） └加工・計測技術 ■包装技術研究会 ■地域プラットフォーム支援会議	産業技術センター
■技術支援会議 ■常滑焼商品開発研究会（2回）	常滑窯業試験場
■技術支援会議 ■製品評価技術研究会（2回）	三河窯業試験場
■技術支援会議 ■釉薬テストピースの有効活用に関する研究会	瀬戸窯業試験場
■技術支援会議 ■包装食品技術協会との共催による研究会（10回） ■防災食に関する研究会（3回）	食品工業技術センター
■技術支援会議 ■織物製造技術に関する研究会（2回） ■染色加工技術に関する研究会（2回）	尾張繊維技術センター
■技術支援会議 ■製品開発研究会（2回） ■産業資材研究会（2回）	三河繊維技術センター

② 講習会・講演会等37回（29年度計画：39回）（「プロジェクト3（1）」で掲載するものを除く）

講習会・講演会名	担当機関
<ul style="list-style-type: none"> ■技術講演会（3回） ■年次報告会 ■シンクロ入門講習会 ■シンクロ成果報告会 	本部
<ul style="list-style-type: none"> ■総合技術支援セミナー（3回） <ul style="list-style-type: none"> └ 機器研修 └ 工業技術研究大会 └ 研究成果普及講習会 ■トライアルコア講演会（2回） ■先端技術セミナー（IoT）（「プロジェクト4-アクションナンバー12」で再掲） 	産業技術センター
<ul style="list-style-type: none"> ■研究成果普及講習会 	常滑窯業試験場
<ul style="list-style-type: none"> ■総合技術支援セミナー ■三河窯業試験場運営協議会との共催による講演会 ■研究成果普及講習会 	三河窯業試験場
<ul style="list-style-type: none"> ■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会 	瀬戸窯業試験場
<ul style="list-style-type: none"> ■総合技術支援セミナー ■重点研究プロジェクト 普及セミナー ■成果普及講習会 ■食品入門講座 ■酒造技術研修会（4回） ■漬物技術研究会 ■包装食品技術協会との共催による講習会（3回） 	食品工業技術センター
<ul style="list-style-type: none"> ■トライアルコア講演会 ■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会 	尾張繊維技術センター
<ul style="list-style-type: none"> ■総合技術支援セミナー ■トライアルコア講演会 ■新規採用者向け繊維セミナー ■研究成果普及講習会 	三河繊維技術センター

(2) 展示会等への出展・PR

新産業の創出・育成に積極的に取り組むため、地域中小企業などが開発した新製品・新技術の展示を行うこと
によって企業を支援するとともに、工業技術に関する展示会等に試験研究成果としての試作品及び施策の案内等
を出品して普及に努める。

(3) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供

当センターの広報誌やインターネット等を活用して情報発信を行う。

① 広報誌等の刊行物

名 称	発 行 日
研究報告書	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
その他（パンフレット、各種技術資料、講習・講演会の資料など）	随 時

② インターネット等による情報の提供

名 称	発 行 日
あいち産業科学技術センター（HP）	
記者発表資料、更新情報、講習会・講演会情報 等	随 時
試験用機器情報、技術振興施策に関する情報 等	随 時
研究報告	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
〃 メールマガジン	毎月・随時
技術ナビ（あいち産業振興機構HP）	毎 月
技術の広場（あいち産業振興機構HP）	奇 数 月
知の拠点あいちに関する情報（知の拠点あいちHP）	随 時
その他	随 時

③ 図書等の閲覧

工業技術に関する図書、雑誌及び資料等を備え、常時閲覧に供する。

機 関 名	国内外図書	国内外雑誌	日本工業規格
本 部	700 冊	—	—
産業技術センター	6,400 冊	23 種	全部門
常滑窯業試験場	1,000 冊	3 種	R部門
三河窯業試験場	400 冊	—	—
瀬戸窯業試験場	1,400 冊	1 種	R部門
食品工業技術センター	2,400 冊	6 種	K・Z部門
尾張繊維技術センター	5,500 冊	8 種	L部門
三河繊維技術センター	2,000 冊	3 種	L部門

※日本工業規格は、最新情報でない場合がある。

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出に向けたマネージャー、コーディネーター、研究・開発者など企業ニーズに応じた産業人材の育成、強化を図っていく。

<取組>

【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用

- ・人材データベースの活用
 - 外部支援機関と連携しながら、人材データベースを活用し、人材のネットワークを構築・活用する。
- ・企業ニーズに応じた研修体制の構築
 - 企業ニーズに応じた研修体制を構築する。
- ・研修生の受入
 - 企業などから研修生を受け入れ、人材の育成強化を図る。
- ・業界団体等との連携事業
 - 業界等と連携し、人材育成を行う。

(1) 中小企業の技術力向上

中小企業の技術力向上や新分野への進出及び自社製品の市場化を支援するため、技術人材育成講座や先端技術分野、技術経営を含む製品化プロセスにかかる技術者育成研修等を実施する。

技術人材育成講座	実施機関：	産業技術センター（3）、尾張繊維技術センター（1） 三河繊維技術センター（2）
航空宇宙研修	実施機関：	産業技術センター（2）
次世代計測加工技術者養成研修	実施機関：	産業技術センター（3）、常滑窯業試験場（8） 三河繊維技術センター（1）

（ ）は、計画件数。

(2) 研修生の受入

中小企業などの技術者を対象に研修生として受け入れ、工業技術の修得あるいは研究のための指導を行い、技術者の養成を図る。

(3) 業界団体等との連携事業

業界団体、大学等との協働により、中小企業における技術人材に対し、必要な知識・スキルを実践的に取得させるため、座学と実習からなる人材育成研修を実施するほか、関係団体が行う海外から派遣された研修員の指導等の研修事業に協力する。

【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営

・こども科学教室の開催

科学技術普及啓発を行う。

・「愛知の発明の日」に連携したイベントの開催や施設見学

「愛知の発明の日」に連携したイベントの開催や施設見学を実施する。

(1) 科学技術の普及啓発

小中学生の理科（科学）離れを防ぎ、「科学技術」が楽しく身近なものだということを知ってもらうために小中学生や親子で楽しむ科学技術教室・講座を実施する。

・こども科学教室の開催

(2) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動

① 地域イベントへの参画

当センターの取り組みや広報活動の一環として、地域で開催されるイベント等への参画・協力をを行う。

② 見学会等による広報活動

企業の方から県民の方まで幅広く当センターの活動を理解してもらえよう、施設や計測機器などを紹介する施設見学会を開催する。

2. 中小企業・小規模事業者企業力強化

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

あいち産業科学技術総合センターが、これまで地域において担ってきた中小企業・小規模事業者向け技術支援機能の更なる充実を図っていく。

とりわけ、グローバルな競争激化の中で生き残るためには、高精度な加工やコア技術、技術提案力、専門人材の育成、生産コスト低減が重要であり、より高度で総合的な技術支援を行うことで、モノづくりを支える中小企業・小規模事業者の技術力強化を図っていく。

全業界に共通するIOT等の生産技術の最新情報を提供し、地域モノづくり産業の振興・強化を図っていく。

<取組>

【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援

- ・研究重点分野の設定
 - ①水素エネルギー、②ロボット、③自動車安全、④ナノテク、⑤新素材・加工に重点を置いた研究を実施する。また、地域において重点的に取り組む戦略的振興分野に関する研究を行う。
- ・ロードマップ型研究の実施
 - 重点プロジェクトを見据えた長期計画に沿った研究や、中小企業の抱える技術的課題解決のための基礎的な研究を実施する。
- ・特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化
 - 適切な研究管理を実施し研究目標の達成を目指す。
- ・依頼試験の迅速化と信頼性の確保、貸館等による企業支援
 - 依頼試験や貸館等の実施による企業支援を行う。
- ・高度研究活動推進
 - 学会発表や論文投稿を実施する。
- ・職員能力開発
 - 研究職員研修実施要領に基づく研修を実施する。
- ・客員研究員による研究指導
 - 先端技術に関する研究課題等について、指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。
- ・講師及び審査員の派遣
 - 技術の普及や技術分野の審査会などへの参加による支援を行う。
- ・新技術育成
 - 新技術の調査、職務に関係する学会投稿や、依頼試験の品質向上へ向けた調査等を実施する。

研究開発の推進

(1) 特別課題研究

<特別課題研究一覧>

No	研究テーマ	研究機関
1	シンクロトロン光利用案件組成研究（ハロゲンフリー白金化合物を用いた触媒材料のシンクロトロン光分析）	本部(共同研究支援部) 三河繊維技術センター
2	シンクロトロン光利用案件組成研究（メタン直接分解触媒のシンクロトロン光分析）	本部(共同研究支援部) 産業技術センター
3	革新的金型製造技術の開発とその産業応用	本部(共同研究支援部) 産業技術センター
4	大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発	本部(共同研究支援部)
5	燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発	産業技術センター
6	高耐久性水素製造用改質触媒の開発	産業技術センター
7	メタン直接分解水素製造システムの開発	産業技術センター
8	アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築	産業技術センター
9	次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発	産業技術センター
10	自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発	産業技術センター 三河繊維技術センター 尾張繊維技術センター
11	摩擦攪拌接合技術の普及促進のための研究	産業技術センター 本部（共同研究支援部）
12	窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明	産業技術センター 瀬戸窯業試験場 本部(共同研究支援部)
13	自動車摺動部品の低摩擦化と生産性を両立する精密加工装置の開発	産業技術センター
14	凝着現象を応用した耐食性に優れた表面処理技術の開発	産業技術センター
15	セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化	産業技術センター 本部(共同研究支援部)
16	輸送環境に適合した包装貨物の評価方法に関する研究	産業技術センター
17	UV レーザブラストによる木材塗装の高耐久化の試み	産業技術センター
18	航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化	産業技術センター
19	介護医療コンシェルジュロボットの研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
20	施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
21	愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
22	ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システムの構築	産業技術センター 尾張繊維技術センター
23	眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化	産業技術センター 尾張繊維技術センター
24	交通事故低減のための安全安心管理技術の開発	産業技術センター 本部(共同研究支援部) 尾張繊維技術センター

25	陶磁器製品の固有情報表示技術に関する研究	常滑窯業試験場
26	水素炎を用いる加熱炉の開発	常滑窯業試験場
27	釉薬テストピース及び釉薬データベースの活用	瀬戸窯業試験場
28	高機能性セルロースナノファイバー（CNF）・カーボンナノチューブ（CNT）複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	瀬戸窯業試験場
29	MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用	食品工業技術センター
30	シンクロtron光の清酒製造プロセスへの活用	食品工業技術センター
31	失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義	食品工業技術センター
32	異分野向け無縫製ニット製品設計技術の実用化に関する研究	尾張繊維技術センター
33	ポリエステル織物の防炎加工における環境負荷低減技術の開発	三河繊維技術センター

シンクロtron光利用案件組成研究（1/1）		NO. 1
ハロゲンフリー白金化合物を用いた触媒材料のシンクロtron光分析（1/1）		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部） 三河繊維技術センター	村瀬 晴紀、福岡 修、柴田 佳孝、中西 裕紀、杉本 貴紀 行木 啓記
研究の概要	研究の内容	排ガス浄化触媒や電池電極に利用される白金ナノ粒子の原料として、ハロゲンフリー化合物であるヘキサヒドロキソ白金（IV）酸を用いた触媒材料が検討されている。この材料について、合成条件の違いで起こる変化を結晶構造や化学状態の観点から高度計測分析機器及びシンクロtron光によって分析する。
	研究の目標	ハロゲンフリー化合物であるヘキサヒドロキソ白金（IV）酸を用いた新規白金白金担持方法を確立するため、その材料特性を明らかにすることを目標とする。
	備考	〔県〕シンクロtron光利用案件組成研究開発活動費

シンクロtron光利用案件組成研究（1/1）		NO. 2
メタン直接分解触媒のシンクロtron光分析（1/1）		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部） 産業技術センター	福岡 修、村瀬 晴紀、柴田 佳孝、中西 裕紀、中尾 俊章 濱口 裕昭
研究の概要	研究の内容	二酸化炭素を排出しない水素製造方法であるメタン直接分解法は反応の進行とともに触媒上に炭素が析出し、触媒活性が低下することが知られている。水素製造の効率化を目指し触媒の失活過程を評価するため、触媒及び析出した炭素の状態をシンクロtron光により分析する。
	研究の目標	触媒及び析出した炭素の状態をシンクロtron光により分析評価することで、従来着目されていなかった触媒の失活過程の評価方法を確立することを目標とする。
	備考	〔県〕シンクロtron光利用案件組成研究開発活動費

革新的金型製造技術の開発とその産業応用 (3/3)		NO. 3
革新的金型製造技術の開発とその産業応用 (3/3)		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部） 産業技術センター	加藤 正樹、福田 嘉和、加藤 淳二 梅田 隼史
研究の概要	研究の内容	地域産学行政連携により、最新の金属積層造形技術、コンピュータ・シミュレーション技術、表面改質技術等を活用し、積層造形に適した低コスト金属―無機複合材料、熱三次元冷却構造を有する金型、超硬合金など難加工性材料によるプレス金型及び形状自由度の高い造形品等に関する研究開発を実施し、革新的かつ高品位な金型の開発とその産業応用を推進する。
	研究の目標	当センターの機器群を活用して、「知の拠点あいち」に新材料の三次元積層造形に関する体系化された知見を蓄積するとともに、積層造形に関する課題解決を図る。これにより、ものづくり企業に不可欠な金型の高品位化の実現とその産業利用を拡大するとともに、技術相談・依頼試験の高度化に繋げる。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発 (2/3)		NO. 4
大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発 (2/3)		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	加藤 正樹、杉本 貴紀
研究の概要	研究の内容	地域産学行政連携による集中的な取組により、カーボンコーティング処理した金型表面の皮膜状態の観察及びその評価を行うとともに、皮膜形成工程へのフィードバックを行うことにより、開発するアルミダイカスト金型の品質向上に繋げる。
	研究の目標	当センターの機器群を活用した評価を進めることにより、ものづくり企業に不可欠な金型の高品位化の実現とその産業利用を拡大するとともに、技術相談・依頼試験の高度化に繋げる。
	備考	〔経済産業省〕 戦略的基盤技術高度化支援事業

燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発 (3/3)		NO. 5
燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター	鈴木 正史
研究の概要	研究の内容	燃料電池フォークリフトの普及のためには、水素供給設備の普及が必要である。そこで、低コストで利便性や安全性を向上させた、事業所向けの水素充填装置を開発する。水素ポンベからの供給も可能な設備とする。また、今後多様化する水素供給方法に追従するため、新触媒の開発も同時に行い、それによって精製された水素も供給可能な設備とする。
	研究の目標	燃料電池フォークリフト用充填装置の実証実験を行う。利便性、信頼性の向上を図り、かつ、安価な充填装置を開発することで、燃料電池を中心とした水素社会形成を図る。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

高耐久性水素製造用改質触媒の開発 (3/3)		NO. 6
高耐久性水素製造用改質触媒の開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター	阿部 祥忠、鈴木 正史、青井 昌子、濱口 裕昭、犬飼 直樹、山口 梨斉
研究の概要	研究の内容	国内にある水素ステーションの運転は稼働率が低いのが実情である。現在使われている水素改質触媒は、稼働・停止が繰り返されると熱収縮や振動で破損や粉化が発生し、性能低下や装置停止に至る場合もある。このため、既存の触媒担体製造技術を見直し、過酷な間欠運転にも耐えられる高耐久性改質触媒を開発する。
	研究の目標	水素ステーション向けの高耐久性、高活性の球状セラミックス触媒を開発する。また、大量生産が可能となるよう製造工程の検討も行い、製造安定性の向上を目的とする。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

メタン直接分解水素製造システムの開発 (3/3)		NO. 7
メタン直接分解水素製造システムの開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター	濱口 裕昭、鈴木 正史、梅田 隼史、阿部 祥忠、犬飼 直樹
研究の概要	研究の内容	天然ガスは環境性に優れた化石燃料であるが、天然ガスの水蒸気改質して水素を製造するオンサイト水素ステーションや、天然ガスを燃焼利用する現場では、発生した二酸化炭素を放出している。さらなる低炭素化のためには、これらの二酸化炭素の放出量を削減する必要がある。そこで、メタンから直接分解によって水素を製造するシステムを開発し、二酸化炭素排出量の低減を図る。
	研究の目標	天然ガス改質型オンサイト水素ステーションや燃焼設備に適用可能なメタン直接分解水素製造装置を開発する。また、水蒸気改質水素製造装置に比べて低コストとなるように装置設計を行う。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築 (3/3)		NO. 8
アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター	梅田 隼史、鈴木 正史、阿部 祥忠、青井 昌子、山口 梨斉
研究の概要	研究の内容	アルミ陽極酸化処理において、陰極から水素が発生するが、これら処理工場は中規模以下が多く、各地に点在しているため、副生水素回収のためのシステム構築が遅れている。そこで、これら工場から発生する副生水素を効率的に回収し、有効活用するシステムを構築する。
	研究の目標	効率的かつ高純度の水素回収方法を検討するとともに、アルミ陽極酸化に用いる電極材料を見直すことで、低コスト化も同時に行うことを目的とする。さらに、水素利用目的に合わせたシステムの構築および水素ガスの調整を図る。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発 (3/3)		NO. 9
次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター	岡田 光了、福田 徳生、松原 秀樹
研究の概要	研究の内容	次世代自動車の普及により駆動モータ及びコンパータの小型化・高性能化・軽量化が進み、それに伴うコイル部での発熱が問題となっている。コイル部の発熱を抑えた新規なステータ及びリアクトルの開発を目指し、コイル部に注入成形できる新規高熱伝導性複合材料分散液を開発する。同時に、自動車分野で要求される電気特性、強度、耐熱性、耐久性、接着性、低コスト化等について検討する。
	研究の目標	絶縁性材料では、分散安定性に優れ注入成形できる分散液の配合を確立する。一方、導電性材料では射出成形による成形技術の確立を目指し、射出成形可能な材料の複合化を検討する。得られる分散液や成形体の機械物性や熱物性を測定し、これら材料の自動車部品への展開を目指す。
	備考	[経済産業省] 戦略的基盤技術高度化支援事業

自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発 (3/3)		NO. 10
自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 三河繊維技術センター 尾張繊維技術センター	松原 秀樹、福田 徳生、岡田 光了、門川 泰子 原田 真、石川 和昌、池上 大輔、山口 知宏 田中 利幸、山内 宏城、加藤 一徳
研究の概要	研究の内容	地球温暖化防止のため自動車からの二酸化炭素削減は、世界的な課題となっている。今後の排出規制に対応するために、自動車の軽量化が進められており、炭素繊維強化樹脂 (CFRP) は最も軽量化効果が期待される材料として注目されている。本研究では CFRP の自動車への適用の課題となっている成形加工のサイクル時間の短縮や製造コストの低減につながる加工技術の開発を目指す。
	研究の目標	CFRTP 中空部材の製造速度の大幅な向上と曲げ加工技術を開発するとともに、中空部材とパネル形状を有する複雑形状部品を短時間で製造する一体成形技術の開発を目指す。また、廃棄物対策として必要となるリサイクル炭素繊維をオンラインで樹脂と複合化して射出成形する技術を開発する。
	備考	[(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

摩擦攪拌接合技術の普及促進のための研究 (1/2)		NO. 11
摩擦攪拌接合によるアルミニウム重ね線接合継手の機械的性質 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター 本部 (共同研究支援部)	横山 博、津本 宏樹、永縄 勇人、廣澤 考司、松原 和平、児玉 英也 杉本 貴紀、吉田 陽子
研究の概要	研究の内容	比強度が鋼より強く、航空・自動車の分野で幅広く使われているアルミニウム合金を固相接合で注目されている摩擦攪拌接合技術を用いて重ね線接合を実施する。作製した接合継手について引張試験、硬さ試験を実施することで機械的特性を評価する。また、目視で表面欠陥等の外観検査を行うほか、X線CTで内部欠陥を観察する。さらに金属組織試験やEBSDによりミクロ観察をすることで材料流動の特性等を評価し、最適な接合条件を求める。
	研究の目標	摩擦攪拌接合技術で作製した異種アルミニウム合金接合継手は、用いた母材と同等の強度が得られること、また、欠陥やバリがなく後処理の必要のない接合条件を求めることを目標とする。
	備考	[県] 航空宇宙産業振興事業費

窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明 (3/3)		NO. 12
窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明 (3/3)		
研究機関/担当者	産業技術センター 瀬戸窯業試験場 本部 (共同研究支援部)	福原 徹 木村 和幸、内田 貴光、高橋 直哉 福岡 修、中西 裕紀
研究の概要	研究の内容	セラミックス製品は多品種少量生産・短納期のため、開発スピードへの要求が厳しい。そのため、焼成時の収縮や変形を考慮した設計指針 (簡易なシミュレーション) を構築する必要がある。昨年度に構築した設計指針に基づく予測と実際の形状変化とのズレの主要因を究明し、予測精度を向上させるために設計指針の改良を行い、実製品への実効性を示す。
	研究の目標	設計指針 (簡易なシミュレーション) を構築することにより、新製品開発時の設計寸法誤差 1% (単一材料: ファインセラミックス)、2% (混合材料: 碍子、耐火物) を目標とし、開発リードタイム 50%短縮を目指す。
	備考	[(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

自動車摺動部品の低摩擦化と生産性を両立する精密加工装置の開発 (2/3)		NO. 13
レーザ加工表面の摩擦試験条件の確立 (1/1)		
研究機関/担当者	産業技術センター	松田 喜樹、山下 勝也、小林 弘明、森田 晃一
研究の概要	研究の内容	近年、超短パルスレーザによる加工で、エンジンのシリンダボア等の摺動部表面に微細な円形のくぼみや溝を規則的に配列することにより、摩擦係数が低減することが知られている。摩擦係数の低い摺動部表面の摩擦係数の測定は難しいため、摩擦摩耗試験による摩擦係数測定技術の開発が求められている。レーザ加工された試験片は摩擦摩耗試験装置の測定下限に近いことが想定されるため、装置の精度を向上させて摩擦係数を評価する。
	研究の目標	高速でレーザ加工された表面の摩擦係数評価を行い、最も低い値で摩擦係数 0.06 を示すとされる低摩擦表面の摩擦摩耗試験条件を確立させる。
	備考	[経済産業省] 戦略的基盤技術高度化支援事業

凝着現象を応用した耐食性に優れた表面処理技術の開発 (2/2)		NO. 14
凝着現象を応用した耐食性に優れた表面処理技術の開発 (2/2)		
研究機関/担当者	産業技術センター	小林 弘明、森田 晃一、山下 勝也、松田 喜樹
研究の概要	研究の内容	近年、屋外鋼構造物の老朽化が深刻化している。この対策の一つとして、高耐食性を示す補修技術の開発が必要とされている。そこで、本研究では、補修の前処理として特殊なワイヤブラシを用いたブラッシング処理をすることで、補修後耐食の向上を目的とした実験を行う。
	研究の目標	従来の補修技術と比較して、3倍以上の耐食性向上を目標とする。本研究では、複合サイクル試験によって耐食性の評価を行い、高耐食性を示す処理条件を見出すことをねらいとして研究に取り組む。また、腐食機構の解明にも取り組むことで、処理条件の最適化を目指す。
	備考	[(公財) LIXIL 住生活財団] 調査研究助成

セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化 (3/3)		NO. 15
セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 本部（共同研究支援部）	森川 豊、伊藤 雅子 中尾 俊章
研究の概要	研究の内容	本開発では、CNF を自動車用内装材や接着剤および建材用塗装などの工業製品に適用することを目的に、以下①、②の2つの技術の開発に取り組む。①セルロースの新規ナノ加工技術（A. 高アスペクト比CNF 加工技術の開発、B. 非水系分散媒体中におけるCNF 加工技術の開発、C. 無機/CNF 複合化技術の開発）②セルロースナノファイバーを用いた高機能複合材料開発技術（A. 高強度複合材料の開発、B. 高透明性複合材料の開発）
	研究の目標	CNF の機械加工について最適な条件検討を行い、上市されているCNF に比べアスペクト比の大きな素材開発を目指す。また、無機素材との混合CNF 品を作成し、これらCNF および樹脂混合品の試作品化を行う。
	備考	〔公財〕科学技術交流財団 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

輸送環境に適した包装貨物の評価方法に関する研究 (2/2)		NO. 16
振動試験機による荷台固定した包装貨物の衝撃再現 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	飯田 恭平、村松 圭介、林 直宏、佐藤 幹彦
研究の概要	研究の内容	これまでに、輸送用車両に隙間なく包装貨物を搭載し、路面に連続して設置されている段差を通過したときに製品が破損したという事例が報告されている。そこで本研究では、輸送用車両が連続して段差を通過する際の包装貨物の様子を解析し、製品が破損する原因の調査を行う。そして、振動試験機を用いて包装貨物の衝撃を再現する。再現は、振動試験機の衝撃波形振動制御システムを用いて行う。
	研究の目標	本研究では包装貨物を荷台に固定した輸送用車両が路面の段差を通過する際に包装貨物に発生する衝撃を振動試験機で再現することを目的とする。新しい包装貨物の評価試験方法の提案、包装業界に対する情報提供、企業からの輸送中の製品損傷再現の要望への対応を行う。
	備考	〔県〕あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

UV レーザブラストによる木材塗装の高耐久化の試み (2/2)		NO. 17
UV レーザブラストによる木材塗装の高耐久化の試み (2/2)		
研究機関／担当者	産業技術センター	野村 昌樹、福田 聡史
研究の概要	研究の内容	木材の屋外利用にあたっては、美観の維持や生物劣化の抑制を目的に塗装による保護が講じられることが多いが、塗替えによるメンテナンスが必須であり、塗装寿命の長期化が喫急の課題である。そこで、UV レーザを用いて木材表面にブラスト処理（極浅の微細なインサイジング（穴開け）加工）を施し、屋外用木材保護塗料の塗布量を増加させることにより、塗装木材の耐候性向上を試みる。
	研究の目標	穿孔加工条件、塗布条件、塗布量が耐候性能に及ぼす影響を明らかにし、UV レーザブラスト加工の最適条件を模索する。耐候性能については優良木質建材等認証（AQ）における耐候形1種相当を目標とする。
	備考	〔公財〕江間忠・木材振興財団 研究助成

航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化 (3/3)		NO. 18
航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 水野 和康、河田 圭一、斉藤 昭雄、児玉 英也、脇 祐介、水野 優	
研究の概要	研究の内容	航空機の組立工程を短縮し製造コストを低減するため、薄壁等の難加工形状を有し、高精度加工が難しい超薄壁結合部材の高精度切削技術の開発が求められている。一方、CFRP に対する耐電食性に優れたチタン合金は難加工性によるコスト高から超高速切削技術の開発が求められている。そこで、本研究では①薄壁部品の高精度・高能率加工技術と自動計測装置の開発、②チタン合金製部品の高能率加工技術の開発を行う。
	研究の目標	本研究開発では自動計測装置の開発および航空機機体部品の加工精度・切削効率を向上させることにより、製造コストの低減と機体の高性能化を達成し、県内企業の航空機製造技術力強化を目標とする。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

介護医療コンシェルジュロボットの研究開発 (3/3)		NO. 19
介護医療コンシェルジュロボットの研究開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀、宮本 晃吉 平出 貴大
研究の概要	研究の内容	介護医療分野では高齢者の増加と介護職員の減少による人手不足が喫緊の課題となっている。特に夜勤業務では人員の確保が必要であり、全国の介護施設で運営上の大きな負担となっていることから、早急な解決が望まれている。そのため、対人検知による見守り (介護支援) や施設利用者の活性化 (介護予防) で介護職員を支援するロボットを開発する。
	研究の目標	介護医療現場における夜間の見守りと昼間の認知運動の活性化を実現する統合的な介護医療ロボットシステムであるコンシェルジュロボット及び各種検知・計測装置の開発・製品化を目指す。当センターでは各種ロボット、装置のリスクアセスメント支援及びEMC評価、走行試験などを行う。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発 (3/3)		NO. 20
施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀、宮本 晃吉 平出 貴大
研究の概要	研究の内容	愛知県は全国有数の農業地域である。主に野菜や花きなどの労働集約型の経営形態が多く、高齢化や農業離れによる慢性的な労働力不足や輸入品増加などへの対策が急務である。本研究では自動化が望まれる作業工程である収穫作業や収穫物の出荷準備等を支援するロボットの研究開発を行う。
	研究の目標	収穫作業の中で時間を短縮し省人化が可能となり、さらに品質劣化が問題となっている工程を自動的に行う機能を持ったロボットの開発・製品化を目指す。当センターでは各種ロボットのリスクアセスメント支援及びEMC 評価などを行う。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発 (3/3)		NO. 21
愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀、宮本 晃吉 平出 貴大
研究の概要	研究の内容	革新的なロボットの利活用を実現するRT（ロボット技術）は、新たなロボット市場創出に必要な不可欠である。本研究では、ブレイクスルーに必要な革新的技術として、産業用ロボットを Easy-to-Use 化する要素技術や、ウェアラブルロボット、新たな言語・非言語分野の人間-機械系コミュニケーション機能を有する会話ロボット等を開発・製品化する。
	研究の目標	生活支援分野では、ウェアラブルロボットや会話ロボットに新たな言語・非言語分野の人間-機械系コミュニケーションの機能を創成する技術の開発・製品化を目指す。当センターでは、産業ロボット分野の平行ワイヤ装置（PAWTEED）の開発及び各種ロボットのリスクアセスメント支援などを行う。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システムの構築 (3/3)		NO. 22
ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システムの構築 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀、宮本 晃吉 平出 貴大
研究の概要	研究の内容	近年、人間と接近した状態で使用するサービスロボットの実現に期待が高まっている。これらは産業用ロボット以上に安全確保が必須であるため、個別にリスクアセスメント（以下RA）を行い、安全性の確認を行う必要がある。本研究では、サービスロボットのRAを行う技術者の人材育成や、RAを効率的に行うツールの開発を行う。
	研究の目標	サービスロボット開発で必要不可欠なRAを効率的に行うためのツールを開発するとともに、技術者を対象としたRAの教材も開発する。また、RAによって開発した製品の安全性に対して、その検証と妥当性確認（V&Vと称される。Verification & Validation）をするための評価技術を開発する。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化 (3/3)		NO. 23
眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	依田 康宏 松浦 勇、河瀬 賢一郎
研究の概要	研究の内容	交通死亡事故発生原因のワースト1は居眠り運転などを含む漫然運転であり、ドライバ状態を常にモニタリングする技術の開発が急務とされている。本研究では、ドライバの眼球運動を計測し覚醒度や注意の状態を検知する、眼球運動解析・人状態検知ワーニングシステムの開発を行う。
	研究の目標	眼球運動には様々な脳状態が反映されることが知られており、覚醒度や視覚的注意、高次の認知機能などに深く関わっている、個人の所有する眼鏡に着脱可能な超小型眼球映像撮影装置によって、眼球運動を計測・解析することでヒトの状態を検知し、漫然運転を防止する装置の開発を目標とする。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

交通事故低減のための安全安心管理技術の開発 (3/3)		NO. 24
交通事故低減のための安全安心管理技術の開発 (3/3)		
研究機関／担当者	産業技術センター 本部（共同研究支援部） 尾張繊維技術センター	依田 康宏 浅井 徹 河瀬 賢一郎
研究の概要	研究の内容	交通事故低減及び道路情報産業創出を目的に、3つの技術開発に取り組む。①路面標示状態のデータ化：次世代ドライブレコーダのデータを解析し、白線劣化情報を常時モニタリングするシステムの開発。②無信号交差点安全技術：信号機のない交差点での事故低減のため、通行者や車両に危険を通知する交差点システムの開発。③光路面標示システム：重篤な事故の多い夜間対策のため、蓄光・蛍光を利用した路面標示素材の開発。
	研究の目標	①白線状態マネジメント技術による路面標示管理技術の仕様化・実用化 ②次世代スマート交差点技術による無信号交差点安全技術の仕様化・実用化 ③蓄光・蛍光路面標示技術及び光プロジェクションによる次世代路面標示の仕様化・実用化の3つの開発を進め、交通事故低減を支える付加価値を創造する。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

陶磁器製品の固有情報表示技術に関する研究 (1/1)		NO. 25
陶磁器製品の固有情報表示技術に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業試験場	吉元 昭二、榊原 一彦
研究の概要	研究の内容	陶磁器製品にテーブルウェアとして利用する際のコーディネート情報を記録した表示（例えばQRコードなど）を施す技術について検討する。表示方法のひとつとして積層造形装置を用いたレーザー刻印技術の利用も考慮する。
	研究の目標	焼成後に施した表示が消失しない表示技術の開発が最重要目標となる。また、陶磁器製品に例えばQRコードなどを表示する場合、外観を損なわないようにすることも重要であり、そのためには標識の大きさは極力小さく10×10mm以下を目標とする。
	備考	〔県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

水素炎を用いる加熱炉の開発 (3/3)		NO. 26
水素炎を用いた炉によるセラミックスの焼成 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業試験場	吉元 昭二、榊原 一彦
研究の概要	研究の内容	水素への燃料転換を支える、水素炎を用いるCO ₂ フリーの加熱炉の開発に取り組む。平成30年度は名古屋大学から水素専燃バーナーの提供を受け、そのバーナーを利用して試作した水素炎燃焼実験炉を用いてセラミックスの焼成を行う。通常の焼成炉で酸化焼成したセラミックスとの物性等の比較を行う。
	研究の目標	通常の焼成炉で酸化焼成したセラミックスとの物性の比較を行い、同等の値を目指す。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト (Ⅱ期)

釉薬テストピース及び釉薬データベースの活用 (1/8) 釉薬テストピースの移設及びデータベース拡充、並びに有効活用の促進 (1/1)		NO. 27
研究機関/担当者	瀬戸窯業試験場	寺井 剛、木村 和幸、長谷川 恵子
研究の概要	研究の内容	産業技術総合研究所中部センターでは、昭和初期から収集・蓄積を開始した「釉薬テストピース」を約30万点保有しており、その一部をデータベース化する事業を実施してきたが、継続しない方針であり、平成30年度に愛知県に全量の1/2のテストピースと未完成のデータベースが譲渡される。このデータベース拡充作業継続の環境整備及びこれらを活用した技術支援の展開と研究課題の発掘、具体化を図る。
	研究の目標	譲渡された釉薬テストピース等を当センターに移設し、データベース拡充や企業等への閲覧が可能な環境を整備する。更に、テストピース全体の俯瞰性を高めるため貼付されている台紙のデータベース化についても継続する。また、研究や企業の製品開発支援に資するため、研究会や活用促進研修会等の開催に取り組む。
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

高機能性セルロースナノファイバー (GNF)・カーボンナノチューブ (CNT) 複合構造体の開発 および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用 (2/5) グラフェン/CNT・GNF/グラフェン添加不焼成型セラミックス構造体の作製および食料品 素材の乾燥実証予備実験 (1/1)		NO. 28
研究機関/担当者	瀬戸窯業試験場	内田 貴光、木村 和幸、高橋 直哉
研究の概要	研究の内容	グラフェン/CNT・GNF/グラフェン添加不焼成型セラミックス構造体を作製し、食味や品質などを維持しながら低コストで乾燥処理できる「遠赤外線輻射低温乾燥システム」を開発する。本年度は開発されたナノナノ複合体をセラミックスに添加し、低温硬化のプロセスを経て、遠赤外線発生体を作製する。
	研究の目標	開発されたグラフェン/CNT・GNF/グラフェンをセラミックスに添加し、低温 (<200℃) 硬化のプロセスを経て、電気抵抗 (体積抵抗) <100Ω・cmの不焼成低温硬化型の導電性セラミック体を作製する。
	備考	[国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構] 「知」の集積と活用の場による革新的技術創造促進事業 (異分野融合発展研究)

MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用 (2/2) MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用 (2/2)		NO. 29
研究機関/担当者	食品工業技術センター	日渡 美世、三浦 健史、工藤 尚子
研究の概要	研究の内容	食品業界において、MALDI-TOF MS 微生物同定システムの活用を進めるためには、未同定の種を含めた解析方法の確立、及びデータベースの拡充を進める必要がある。本研究では、初年度に確立された手法に基づき、生菓子工場からの細菌の分離と MALDI-TOF MS 微生物同定システムによる分析を進める。複数の生菓子工場を対象とし、細菌が危害要因となりうる製造工程における細菌種の分布を明らかにする。
	研究の目標	MALDI-TOF MS 微生物同定システムを活用し、複数の生菓子工場で共通して検出される菌種を明らかにする。さらに、DNA 塩基配列による種の同定と併用することにより、データベースとして拡充すべき菌種を特定する。
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

シンクロtron光の清酒製造プロセスへの活用 (3/3)		NO. 30
尿素非生産性酵母の清酒製造特性評価 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	三井 俊、伊藤 彰敏、山本 晃司
研究の概要	研究の内容	シンクロtron光を変異原とした突然変異法により、既存の愛知県酵母FIA2（吟醸酒用）から、清酒のカルバミン酸エチル低減化を目的に、その前駆物質である尿素の非生産性株を分離した。本株の実用化に取り組むと共に、平成29年度から、県酵母FIA1（純米酒用）に関しても、シンクロtron光変異による尿素非生産性株の分離に取り組んでいる。本研究では分離酵母の実用化を目指し、酵母の清酒製造特性を詳細に検討する。
	研究の目標	平成29年度までに取得した尿素非生産性酵母に関して、スケールアップした清酒仕込試験を実施し、酵母の発酵特性（アルコール、香り成分、有機酸生成能）を評価する。これらを通して得られた知見を県内清酒メーカーにフィードバックし、実地醸造試験を通して、並行複発酵経過や製成酒酒質を明確にする。
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団] 知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義 (2/4)		NO. 31
占城米の米質及び製麴特性評価 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	伊藤 彰敏
研究の概要	研究の内容	我が国の食文化史の原点である室町時代の飲食の嗜好を古記録、絵巻及び文学作品から調査抽出し、当時飲酒されていた「日本酒」を復活させる。原料米にはこれまで検討されてこなかった古代米「占城米」を使用し、その米質特性、製麴特性及び醸造特性を評価する。
	研究の目標	室町史や江戸版本史である「御酒之日記」及び「和漢三才図絵」に記されている「重醸酒」を再現する。
	備考	〔(独) 日本学術振興会] 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）

異分野向け無縫製ニット製品設計技術の実用化に関する研究 (2/2)		NO. 32
無縫製ニット製品の異分野向けの製品化に関する研究 (1/1)		
研究機関/担当者	尾張繊維技術センター	福田 ゆか、山内 宏城
研究の概要	研究の内容	無縫製編機は立体形状の製品を無縫製で編むことができるが、アパレル用途以外の製品に関しては型紙をデータベースとして持っておらず、試行錯誤で機能性を発現するような設計を行っている状況である。本研究では、型紙の無いニット基材を用いたFRP製品開発と医療分野のニット製品開発において、無縫製ニット製品の機能性を発現する設計技術を用いた製品化について試作検討を行う。
	研究の目標	複合材料用途では、加熱成型することでFRPとなる芯鞘構造のフィラメント繊維の無縫製ニットテキスタイルを用い、自動車部品等での新たな製品展開としてアンダーカバー等の外装品での製品化を検討する。医療用途では、心臓ネットの設計時における着圧予測等評価手法の確立と製品規格化について検討を行う。
	備考	〔県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

ポリエステル織物の防災加工における環境負荷低減技術の開発(1/1)

NO. 33

ポリエステル織物の防災剤吸尽率向上技術の開発 (1/1)

研究機関／担当者	三河繊維技術センター	小林 孝行、行木 啓記、石川 和昌
研究の概要	研究の内容	高まる安全・安心の要求に対し、自動車業界やインテリア業界では、ポリエステル織物に対し、防災性能が求められている。染色防災加工における課題として防災剤の吸尽率の向上が挙げられる。優れたハロゲン系防災剤である HBCD が使用禁止となり、その代替品で現在防災加工が広く行われているが、代替品は吸尽性が悪く、使用量の半分以上が排水処理へ流れてしまう。そのため薬剤のコストの増大や、排水処理への負荷、環境への悪影響が問題となっている。オゾン酸化やアルカリ処理、熱処理などの前処理条件を検討し、ポリエステル織物の防災剤吸尽率向上技術を開発する。
	研究の目標	吸尽率を従来法より 5%以上向上することを目標とする。また、その際の防災性能は従来品以上とする。
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費

<支援を実施する研究>

共同で実施する研究のうち県が主担当ではないが研究を支援する必要がある研究課題について、支援することにより大学等の研究シーズを活用して県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新産業の創出を推進し、本県の産業競争力の強化を図る。

支援対象事業：「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）（(公財) 科学技術交流財団）

- ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
- ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
- ・モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

上記プロジェクト参加機関の研究への研究支援を実施する

No	研究テーマ	研究支援機関
1	省電力・高耐久ディスプレイの実現に向けたマイクロ LED 実装研究	本部(企画連携部)
2	深紫外 280nm (UV-C) LED の開発・製品化	本部(企画連携部)
3	焼かずに作るセラミックスのシンクロトロンによる解析と産業応用	本部(共同研究支援部)
4	シンクロトロン次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発	本部(共同研究支援部)
5	デバイス実装用高熱伝導部材およびデバイス材料研削砥石の開発	本部(共同研究支援部)
6	高齢者が安心快適に生活できるロボティクススマートホーム	産業技術センター 尾張繊維技術センター
7	航空エンジン製造自動化システムに関する研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
8	鳥獣害・災害対応ドローンに関する研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
9	水素社会形成に向けた、小型・高効率燃料電池部材技術の開発	産業技術センター

(2) 経常研究

<経常研究一覧>

No	研究テーマ	研究機関
1	利用促進研究 (ナノ膜評価研究)	本部 (共同研究支援部)
2	利用促進研究 (機能材料評価研究)	本部 (共同研究支援部)
3	利用促進研究 (化学・有機材料評価研究)	本部 (共同研究支援部)
4	水素製造技術に関する研究	産業技術センター
5	自動車軽量化に向けた CFRP の損傷挙動評価の高度化	産業技術センター
6	機械加工面の高精度非接触測定に関する研究	産業技術センター
7	電気設備機器の火災現象に関する研究	産業技術センター
8	常滑焼製品のための新規な加飾技術の開発	常滑窯業試験場
9	耐風性能・耐震性能向上	三河窯業試験場
10	罫子の空隙の発生原因の解明と対策方法の開発	瀬戸窯業試験場
11	新ニーズ探索型セラミックス商品の開発研究	瀬戸窯業試験場
12	国産小麦を用いた白醤油醸造に関する研究	食品工業技術センター
13	超短鎖アミロペクチン米の和菓子原料としての加工適性評価	食品工業技術センター
14	災害対応食品の高品質化	食品工業技術センター
15	異物検出装置の装置特性の検証	食品工業技術センター
16	畜水産食品の調理加工による品質改良に関する研究	食品工業技術センター
17	ウェアラブルシステムの技術普及に向けた研究開発	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター 産業技術センター
18	羊毛繊維の白色度向上に関する研究	尾張繊維技術センター
19	PET 樹脂材料の耐光 (候) 性評価と劣化予測に関する研究	尾張繊維技術センター
20	座席シートの試薬残留性の評価について	尾張繊維技術センター
21	繊維の高機能化に関する研究開発	三河繊維技術センター
22	繊維製品の機能性評価に関する研究	三河繊維技術センター

利用促進研究 (3/3)		NO. 1
ナノ膜評価研究 (1/1)		
研究機関/担当者	本部 (共同研究支援部)	中西 裕紀、村瀬 晴紀、福岡 修、中尾 俊章
研究の概要	本部に設置した高度な計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。そのため、表面分析に係わる X線光電子分光装置、飛行時間型二次イオン質量分析装置、オージェ電子分光分析装置、X線回折装置等を用いて、ナノレベル薄膜の化学状態、化学成分、結晶構造、結晶配向等に係わる精密分析を実施する。	

利用促進研究 (3/3) 機能材料評価研究 (1/1)		NO. 2
研究機関／担当者	本部 (共同研究支援部)	杉本 貴紀、吉田 陽子、中西 裕紀、浅井 徹、加藤 正樹
研究の概要	本部に設置した、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、3次元X線顕微鏡などの高度分析機器や、電磁環境試験、試作評価装置について、これらの利用促進を図るために評価・測定方法の研究を実施する。具体的には、複数の高度分析機器・評価装置を組み合わせた評価方法の複合化を検討し、効果的な材料評価手法の構築を目指す。	

利用促進研究 (3/3) 化学・有機材料評価研究 (1/1)		NO. 3
研究機関／担当者	本部 (共同研究支援部)	山田 圭二、船越 吾郎、清水 彰子
研究の概要	本部に設置した高度な計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。そのため、高分子をはじめとする種々の化学・有機材料について、核磁気共鳴装置や質量分析装置等を用いて、化学成分、劣化状態、応力状態等に係わる分析を実施し、材料評価手法の構築を行う。	

水素製造技術に関する研究 (3/3) メタン直接分解触媒の開発 (1/1)		NO. 4
研究機関／担当者	産業技術センター	濱口 裕昭、青井 昌子、山口 梨斉
研究の概要	メタン直接分解による水素の製造は、二酸化炭素を排出しないため、オンサイトの水素製造装置として注目されている。しかし、メタン分解反応の際には炭素の析出が起り、反応の進行とともに触媒活性の低下が予測され、触媒の劣化が問題となる。このため、メタン分解反応における触媒活性と触媒劣化のメカニズムについての検討を行う。	

自動車軽量化に向けた CFRP の損傷挙動評価の高度化 (1/2) デジタル画像相関法 (DIC) を用いた破壊挙動の評価 (1/1)		NO. 5
研究機関／担当者	産業技術センター	門川 泰子、岡田 光了、福田 徳生
研究の概要	CFRP は軽さと優れた機械特性を有することから、車体の軽量化に不可欠な複合材料であるが、従来の金属材料と比較して材料自体や成形過程での不均一性があるため、機械物性のバラツキが大きく、安全性や信頼性に乏しいのが現状である。本研究では、CFRP が破壊する際の内部ひずみ分布をデジタル画像相関法 (DIC) により可視化し、CFRP の破壊特性を明らかにする。	

機械加工面の高精度非接触測定に関する研究 (1/1)		NO. 6
機械加工面の高精度非接触測定に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	斉藤 昭雄、水野 和康、河田 圭一、児玉 英也、水野 優、 脇 祐介
研究の概要	生産現場では生産ライン上にレーザやカメラ等のセンサを設置したインライン測定による検査の導入が進んでいる。しかし金属切削加工面などは金属光沢により正しい結果を得がたいなどの問題がある。本研究ではレーザ変位計について、その測定精度を悪化させる仕組みとその回避方法、及び、測定対象の表面性状と測定誤差の関係を調べる。	

電気設備機器の火災現象に関する研究 (1/2)		NO. 7
電源コードにおける半断線時の解析 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	竹中 清人、依田 康宏
研究の概要	電気設備機器を起因とする火災が年々増加しているため、火災に至る現象を検出する技術が喫緊の課題となっている。本研究では電源コードを対象とし、半断線している状態で負荷電流により電線が過熱され、素線切れにより断線に至る現象を検証する。この時の電圧波形や電流波形を計測し、特徴的な波形変動や歪みを解析し、電源コードの半断線・断線を検出する技術を開発する。	

常滑焼製品のための新規な加飾技術の開発 (3/3)		NO. 8
茶器製品のための加飾技術の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業試験場	宮田 昌俊
研究の概要	多様な製品、様々な芸術・美術運動などについて幅広く調査を行い、得られた成果を、常滑産地を代表する製品に反映させ、新規な常滑焼製品の加飾技術の開発を行う。平成 30 年度は茶器製品を対象とし、調査から得られた成果を成形・乾燥・焼成技術に合致させ、新規な加飾技術の開発を行う。	

耐風性能・耐震性能向上 (1/1)		NO. 9
釘打ち方法が緊結力に与える影響の検討 (1/1)		
研究機関／担当者	三河窯業試験場	山口 敏弘、深澤 正芳、加藤 裕和
研究の概要	金槌及び空圧式釘打ち機で木材試験体に釘を打ち込む。打ち込んだ釘を引抜き、その際の荷重を測定することで、緊結力の比較を行う。また、釘を試験体に打ち込んだ状態で非破壊の内部観察を行い、釘加工部周辺の木材の変形を比較し、緊結力との相関性を明らかにする。	

碍子の空隙の発生原因の解明と対策方法の開発 (1/2)		NO. 10
碍子の空隙の発生原因の要因の解明 (1/1)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業試験場	高橋 直哉、内田 貴光、木村 和幸
研究の概要	碍子は製造後、絶縁性能を確認するため高周波試験を行う。この時、碍子内部に空隙が発生していると、十分な絶縁性能を得られず不良品となる。ロットによっては製造分の半数以上が不良品となる場合がある。空隙が発生しないよう各企業が各々の対策をとっているが、発生原因のメカニズムは未知な部分も多い。したがって、本研究では碍子の空隙の発生原因を解明し、製造時の不良率を低減できる対策方法の開発を行う。	

新ニーズ探索型セラミックス商品の開発研究 (1/1)		NO. 11
新ニーズ探索型セラミックス商品の開発研究 (1/1)		
研究機関/担当者	瀬戸窯業試験場	倉地 辰幸
研究の概要	陶磁器商品における、歴史や伝統がらみの不合理性の改善や、新規ニーズの掘り起こし、特許技術の活用などの観点から、これからの人気商品となるような改良、あるいは新企画のセラミックス製品を開発する。特に当センターの保有する特許技術である蓄光粘土、蓄光加飾に関連したシーズを利用することで、新機軸の宝石製品など、他の追随を許さない製品を世に問う。	

国産小麦を用いた白醤油醸造に関する研究 (1/2)		NO. 12
原料小麦と白醤油醸造の相関に関する研究 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	小野 奈津子、幅 靖志、間野 博信
研究の概要	小麦を主原料とする白醤油は、愛知県の特産品である。原料小麦は生産量も多く、積極的に品種開発が行われている。近年、国産小麦を用いて白醤油を醸造したいとの企業ニーズが高まっている。本研究では、国産小麦、従来使用外国産小麦について、原料小麦、白醤油麹、白醤油の各々の段階で特性を評価し、これらの相関を把握する。それをもとに国産小麦を用いて望ましい高品質の白醤油を醸造する方法を確立する。	

超短鎖アミロペクチン米の和菓子原料としての加工適性評価 (2/2)		NO. 13
うるち米品種の米粉の特性が和菓子の物性に及ぼす影響の評価 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	矢野 未右紀、長谷川 撰、三浦 健史
研究の概要	農総試において開発中の「超短鎖アミロペクチン米」は、白飯や餅、米粉パンが硬くなりにくい形質の米である。本研究では、本新形質米の和菓子への用途利用を図るため、示差走査熱量測定、糊化特性評価、レオロジー評価等を行うことによって、米粉の糊化・老化特性を解明し、和菓子の製品特性に応じた製造技術の構築に活用することを目指す。	

災害対応食品の高品質化 (1/3)		NO. 14
災害時向け備蓄食品の風味の変動 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	長谷川 撰、日渡 美世、棚橋 伸仁
研究の概要	大規模災害に備えた家庭内での備蓄を促すためには、備蓄食の風味の変化が良好でなければならず、また、ライフラインの制約がある災害時において日常食と比べて遜色のない風味であることが望まれる。そこで、備蓄食の嗜好性の向上に向け、物性やにおいの改変などによる食品の嗜好性の変化を解析する。	

異物検出装置の装置特性の検証 (2/2)		NO. 15
近赤外異物検出装置の異物検出特性の最適化 (2/2)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	市毛 将司、鳥居 貴佳、近藤 温子
研究の概要	「食の安心・安全技術開発プロジェクト」により試作・開発してきたNIR（近赤外）式の食品異物検出装置を普及させ食品製造企業への導入を進めるため、光源波長を長波長側にシフトさせ偏光状態を最適化した場合の異物検出特性を明らかにする。高精度・迅速・安価な検査手法を提供することで、食品中の異物に関するクレームの減少に資する。	

畜水産食品の調理加工による品質改良に関する研究 (2/2)		NO. 16
発酵調味料タンパク分解酵素による調理加工の制御 (1/1)		
研究機関/担当者	食品工業技術センター	丹羽 昭夫、半谷 朗、安田 庄子
研究の概要	現在介護食品などを提供する食事提供サービス企業などで多様な食感の食品の製造が行われており、食品物性を制御する技術が求められている。呈味性の向上に使用される発酵調味料には、麹菌等に由来するタンパク分解酵素が残存していることがあり、タンパク質を主な構成成分とする畜水産食品の物性改変に活用できる。タンパク分解酵素が畜水産食品の物性に及ぼす影響を調査し、望ましい物性とするための指標を提供する。	

ウェアラブルシステムの技術普及に向けた研究開発 (3/3)		NO. 17
アクチュエーター繊維の製織技術に関する研究 (1/1)		
研究機関/担当者	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター 産業技術センター	田中 利幸、松浦 勇、加藤 良典 田中 俊嗣、佐藤 嘉洋 宮本 晃吉
研究の概要	ウェアラブルデバイスは医療、スポーツ、自動車、ロボットなど幅広い分野で注目を集めている。衣類や寝装品などの繊維製品は、身近で日常的に使用される製品であることから、デバイス機能を付与することができれば、その活用の分野は広い。本研究では新たなウェアラブルデバイスとして、熱によって伸縮するアクチュエーター機能を持つ繊維を用いた織物を製造する技術を開発する。	

羊毛繊維の白色度向上に関する研究 (1/2)		NO. 18
羊毛繊維の金属媒染処理による白色度向上に関する研究 (1/1)		
研究機関/担当者	尾張繊維技術センター	加藤 一徳、阿部 富雄、村井 美保
研究の概要	羊毛は本来黄色味を帯びており、鮮美色を染色する際や晒しの白が要求される際、一般に漂白処理が行われている。その一方で、現行の漂白処理より高い白色度が得られる加工技術の開発が求められている。本研究では金属媒染と酸化漂白および還元漂白などを組合せた処理方法を検討し、羊毛の白色度を向上させる実用的な加工技術の開発を目指す。	

PET 樹脂材料の耐光 (候) 性評価と劣化予測に関する研究 (1/2)		NO. 19
PET 樹脂材料の促進耐光 (候) 性評価 (1/1)		
研究機関/担当者	尾張繊維技術センター	深谷 憲男、河瀬 賢一郎、平出 貴大
研究の概要	PET (ポリエチレンテレフタレート) 樹脂材料は、繊維、フィルム、容器など広く使用され、経済性に優れた樹脂である。一方で、PET 樹脂製品の光沢消失や色彩の変化等の耐光 (候) 性に関する技術相談が寄せられているが、これに対する十分なデータがなかった。本研究では、PET 樹脂材料を用いて促進耐光性試験を行い、劣化予測の指針となる、リファレンスデータの取得を目指す。	

座席シートの試薬残留性の評価について (1/1)		NO. 20
消毒剤による座席シートの薬品試験と残留性評価 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	伊東 寛明、伊藤 靖天
研究の概要	公共やレンタルで利用される座席は不特定多数の人が座るため、シートの衛生を保つために消毒を行わなければならない。しかし、消毒剤は織物などの座席のシートに使用すると吸収されてしまい、拭いてもとれず濃縮することがある。これを確かめるための試験や評価方法は現状ではまだ確立されていない。快適なシートを選び、それを安全に使用できるよう、消毒剤による薬品試験と残留性評価について検討する。	

繊維の高機能化に関する研究開発 (1/1)		NO. 21
ポリオレフィン繊維の高強度化に関する研究開発 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	田中 俊嗣、佐藤 嘉洋、浅野 春香
研究の概要	三河繊維技術センターの立地する東三河地域は、ロープや網製造の日本一の産地であり、特にポリオレフィン繊維は紡糸からロープ・網への加工まで行われており、繊維の高機能化は常に求められている。本研究では、液体窒素を使用した樹脂冷却法の検討、透明化剤の添加について検討し、引張強度、耐久性などポリオレフィン繊維の高機能化を目指す。	

繊維製品の機能性評価に関する研究 (1/1)		NO. 22
メッシュフィルターを用いたマスクの評価研究 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	平石 直子、浅野 春香、山本 紘司
研究の概要	これまで織物のメッシュフィルターを用いたマスクでは、メッシュフィルターの積層枚数や通気抵抗、防護機能等の関係性が明らかにされていなかった。本研究では、積層枚数や積層順序と通気抵抗の関係を明らかにし、マスクのフィルター材料としての適性を見極め、マスクの設計仕様を確立し、また試作品の捕集効率や洗濯耐久性についても評価する。	

(3) 依頼業務

企業からの依頼により、試験・分析の実施及び器具、会議室等の貸付を行い、県内の中小企業の試験室としての役割を果たす。また、企業からの依頼を受けての研究も実施する。

・製品・原材料の分析・試験等

① 分析・試験等

(単位：件)

区 分		平成 30 年度計画	平成 29 年度計画
分 析	化 学 分 析	1,571	1,449
	機 器 分 析	3,788	4,204
一 般 試 験	物 性 試 験	2,315	3,233
	材 料 試 験	93,062	95,478
	そ の 他	1,811	2,348
窯 業 に 関 する 試 験		160	129

機械金属工業に関する試験	21,122	14,265
木材工業に関する試験	1,865	1,438
包装に関する試験	2,717	2,538
食品工業に関する試験	2,588	2,081
繊維工業に関する試験	5,696	6,173
工業デザイン及び機械器具の設計	3	4
試料調製	3,396	3,243
材料加工	99	90
計	140,193	136,673

② 文書 (単位：件)

区 分	平成30年度計画	平成29年度計画
成績書若しくは鑑定書の副本 又はこれらの翻訳書の作成	112	110
文献複写	159	160

③ 受託研究 (単位：件)

区 分	平成30年度計画	平成29年度計画
受託研究件数	3	2

④ 職員派遣 (単位：件)

区 分	平成30年度計画	平成29年度計画
職員派遣	2	11

(4) 会議室等の貸館

技術開発交流センターホール、会議室等を企業、団体に貸し、会議、講習・講演会等の用に供する。

室 名	規 模 等
交 流 ホ ー ル	定 員 273名 (机使用の場合 126名)
交 流 会 議 室	定 員 80名
研 修 室 1	定 員 100名
研 修 室 2	定 員 60名
研 修 室 3	定 員 40名
共 同 研 究 室 1～5	各 室 61m ²
交 流 サ ロ ン	定 員 41名
展 示 ホ ー ル	210m ²

※技術開発交流センターについては、こちらをご覧ください。(http://www.aichi-inst.jp/kouryu/)

(5) 優秀な職員を育成・確保することで、技術相談・指導の水準を高める

① 高度研究活動推進事業に係る職員の派遣

当センターの研究活動を強力に推進するために学会等に職員を派遣する。

・派遣件数 12件 (29年度計画：12件)

② 公設試験研究機関研究職員研修 ((独) 中小企業基盤整備機構) の受講

・受講者 4名 (29年度計画：4名)

③ 客員研究員による研究指導事業

大学教授及び学識経験者等を当センターに招くなどし、先端技術に関する研究課題等について指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。

- ・指導回数 延べ42回（29年度計画：延べ42回）

(6) 組合・業界団体への技術支援の強化

講師及び審査員の派遣

技術の進歩に対応して、関係団体等で開催される研修会、講習会、講演会などに職員を講師として派遣するとともに、技術の練磨を図るために開催される技術コンクール等の審査にも審査員として派遣する。

(7) 会議、委員会、学会等への参加

工業技術に関する連絡、協議、研修及び、技術振興に寄与するため、各地で開催される会議、委員会、学会等に参加する。

【アクションナンバー9】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施

- ・計画的な機器整備の検討・整備
計画的な機器の整備を実施する。
- ・機械器具類の貸付
貸付機器の見直しや手数料の更新などを実施する。
- ・精度保証のための保守・点検・検定の実施
計画的な機器の保守・点検・検定の実施を行う。
- ・基準認証や試験所認定などの情報の収集及び対応の検討
国際規格や海外規格の対応、海外で通用する試験証明、校正証明の発行などに対応するための情報収集や対応の検討を行う。

○ 機械器具類の貸付

企業からの依頼により、次のとおり機械器具を貸し付ける。 (単位：件)

区 分	平成30年度計画	平成29年度計画
工作機械類	55	55
窯業機械器具類	670	670
食品加工機械器具類	60	60
繊維関係機械類	1,212	1,212
ベンチャー研究開発工房機器	470	470
高度計測装置 (X線トポグラフィ BL)	194* (*シフト数)	184
計	2,661	2,651

※機器一覧については、こちらをご覧ください。(http://www.aichi-inst.jp/analytical/machine_rental/)

【アクションナンバー10】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化

- ・広域的連携体制の構築
地域オープンイノベーション促進事業などを活用した連携体制の構築を図る。

【アクションナンバー 1 1】：地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施

・情報の管理

依頼試験、相談等の顧客情報の電子化、IDカードの発行などを検討する。

・技術相談・指導の実施

中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術相談・指導を実施する。

○ 技術指導・技術相談

県内中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術指導・技術相談を行う。

(単位：件)

機 関 名	技術指導				技術相談	
	現場指導		所内指導		30 年度計画	29 年度計画
	30 年度計画	29 年度計画	30 年度計画	29 年度計画		
本部	90	65	650	650	1,800	1,800
産業技術センター	560	380	5,100	5,100	8,835	8,835
常滑窯業試験場	110	100	300	300	550	550
三河窯業試験場	110	100	300	300	550	550
瀬戸窯業試験場	240	250	400	350	900	800
食品工業技術センター	420	360	2,400	2,430	2,880	2,880
尾張繊維技術センター	230	200	1,350	1,350	3,150	3,150
三河繊維技術センター	240	200	800	800	3,035	3,500
計	2,000	1,655	11,300	11,280	21,700	22,065

※産業技術センターに設置している「総合技術支援・人材育成室」が、総合相談窓口として、各センターの有する技術シーズを効率よく展開し、中小企業の技術課題の解決を支援する。

【アクションナンバー 1 2】：IoT を始めとする先端共通基盤技術の情報提供

・先端共通基盤技術の研究会・セミナー等の開催（先端技術セミナー）

先端共通基盤技術の情報提供を行う。

プロジェクト 5：開発型企业重点的支援プロジェクト

製品化に至るプロセスのうち、「試作・評価」にかかる機能の充実を図るとともに、プロダクトデザイン等の企画・設計、資金調達、販路開拓等のフルセット支援に係る連携体制を構築する。

自社製品の開発や新分野開拓による製品展開を支援するため、大学の技術シーズと企業ニーズのマッチング（橋渡し）や国立研究開発法人産業技術総合研究所等と連携し異業種交流を図るとともに、企業活動を地域で一体的に支援する体制を整備する。

地域資源を活用した新商品開発等を支援することで、地場産業のブランド化を促進する。

<取組>

【アクションナンバー 1 3】：受託研究、共同研究事業の再構築

・受託研究、共同研究事業の再構築

平成 28 年度に行った研究の事務手続きの見直しに基づいた、受託研究、共同研究事業を実施する。

企業の提案による共同研究	
概要	企業等が共同研究開発テーマを当センターに提案し、採択したテーマについて共同研究を実施するとともに、企業単独では解決できない技術的課題を当センターが蓄積した技術的ノウハウを提供することにより解決する。

【アクションナンバー14】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築

- ・製品化に係る支援体制の構築
製品化に係る一貫支援体制を整備する。
- ・産業デザインの支援
デザイントライアルコアを活用した試作支援。

【アクションナンバー15】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築

- ・地域一体型の製品化支援
製品化に係る一貫支援体制を整備する。
- ・他産業への新規参入支援
他産業への新規参入を支援する。
- ・異業種交流の支援
商工会議所等との交流会などを実施する。
- ・減税基金における「成長が期待される分野」で、企業等が行う研究開発や実証試験の支援
研究開発や実証試験の支援を実施する。
- ・センターが保有する特許や開発した技術の利活用
センターが保有する特許や開発した技術の利活用のため企業訪問などを実施する。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構の地域産学バリュープログラム（旧マッチングプランナープログラム）活用による地域企業の技術的支援
地域産学バリュープログラムへの課題提案申請を通じた企業支援を実施する。
- ・海外展開支援
海外への事業展開に向けた技術面での支援を実施する。

（1）異業種交流の支援

技術交流を活発にするため、意欲的な中小企業の異業種交流グループに対し、場の提供と適切な指導・助言に関し協力・支援する。

（2）産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援

「産業空洞化対策減税基金」を原資として創設された「新あいち創造研究開発補助金」により、今後の成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験への支援を行う。

【アクションナンバー16】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援

- ・地場産業のブランド化等を目的とした地域産業資源に関する会議等への参加
地域資源を活用した新商品開発を推進する。
- ・地域資源を活用した新商品開発の推進
地場製品のブランド化を支援する。

Ⅲ 予算概要

1. 歳入

(単位：千円)

区 分	30 年度当初	29 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費に係る歳入】			
使用料及び手数料	500,147	508,957	
(建物使用料)	(199,501)	(206,618)	
(依頼試験手数料)	(300,646)	(302,339)	分析試験等 140,469 件
財産収入	29,981	33,198	
(土地貸付収入)	(3,731)	(3,731)	(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター
(物品貸付収入)	(23,766)	(26,983)	機械器具貸付 2,467 件、ピームライン貸付 194 シフト
(物品等売払収入)	(1,608)	(1,608)	生産品・試作品・デザインの払下げ等
(建物貸付収入)	(876)	(876)	自動販売機の設置等
諸収入	115,505	120,644	
(JKA)	(30,000)	(30,000)	補助率 2/3
(雑入)	(505)	(644)	非常勤職員等雇用保険本人負担分等
(受託事業収入)	(85,000)	(90,000)	
県債	82,000	38,000	
一般財源	1,726,382	1,712,960	
小 計	2,454,015	2,413,759	
【商工業振興費に係る歳入】			
繰入金	287	192	
一般財源	25,121	27,769	
小 計	25,408	27,961	
計	2,479,423	2,441,720	

2. 歳出

(単位：千円)

区 分	30 年度当初	29 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費】			
職員給与	1,246,768	1,245,054	正規職員 164 名 再任用職員 5 名
報酬等	144,156	151,422	一般職非常勤職員 45 名
運営費	487,225	489,582	施設維持管理
(本部運営費)	(416,135)	(418,081)	
(支部運営費)	(71,090)	(71,501)	
研究開発推進費	448,073	453,972	
(試験研究指導費)	(358,004)	(363,426)	
((試験研究費))	((101,595))	((104,628))	本部
((試験研究指導費))	((256,409))	((258,798))	各センターとの連絡調整を行うとともに、アクションプラン推進のためのプロジェクト推進会議等を開催、対外的な広報活動を実施全体に係る事業の実施
アクションプラン推進費	3,615	3,509	新規の重点研究に向けた産学行政連携の研究プロジェクトを推進
イノベーション創出開発プロジェクト	1,364	1,251	国や県のプロジェクトで実施した研究成果などの地域企業、大学、研究機関への波及の推進
イノベーション成果移転プロジェクト	5,318	5,190	イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化の推進
イノベーション創出人材プロジェクト	4,442	4,054	産業基盤を支える中小企業等の高品質化の促進
地域企業技術力強化プロジェクト	239,638	242,762	産業基盤を支える中小企業等の高品質化の促進
開発型企業重点的支援プロジェクト	2,032	2,032	地域一体型の製品化等支援
(特別課題研究費)	(90,069)	(90,546)	特別課題研究
次世代計測加工技術者養成事業費	4,838	5,375	
施設設備整備費	44,211	45,428	
技術開発交流センター管理運営事業費	78,744	22,926	貸館
小 計	2,454,015	2,413,759	
【商工業振興費】			
産業空洞化対策減税基金事業費	287	192	推進事務費
航空宇宙産業振興事業費	323	483	中小企業技術支援事業費
都市型産業育成事業費	0	437	知的財産創出事業費
知の拠点あいち推進費	23,763	25,807	
(重点研究プロジェクト推進事業費)	(17,854)	(18,017)	重点プロ(I期)フォローアップ事業費
(研究開発支援推進事業費)	(1,325)	(1,360)	地域計測分析機器情報提供システム運用・連絡会議
(シンクロトロン光センター産業利用促進費)	(4,584)	(6,430)	シンクロトロン光利用促進事業費
知的財産戦略活用促進事業費	230	237	知的財産相談・啓発支援事業費
新エネルギー実証研究エリア管理運営事業費	805	805	新エリア維持管理費
小 計	25,408	27,961	
計	2,479,423	2,441,720	

3. 施設の整備計画

試験、研究用機器の整備

試験研究及び指導事業の強化と依頼試験・分析の迅速な処理を目的に、次の機器を整備する。

機 器 名		数 量	使 用 目 的
産業技術 センター	高精度平面研削盤（※1）	1式	研削液・砥石の評価、材料加工を行う装置
	小型金属試料用強度評価装置 （※2）	1式	小型、薄型金属材料の各種強度（静的強度、疲労強度など）を高速、高精度に測定する装置
繊維 尾張	帯電電荷減衰度測定器	1式	繊維・プラスチック製品等の静電気拡散性を測定・評価する装置
繊維 三河	45° 燃焼性試験器	1式	繊維製品や合板等の燃焼のひろがりの程度の評価機

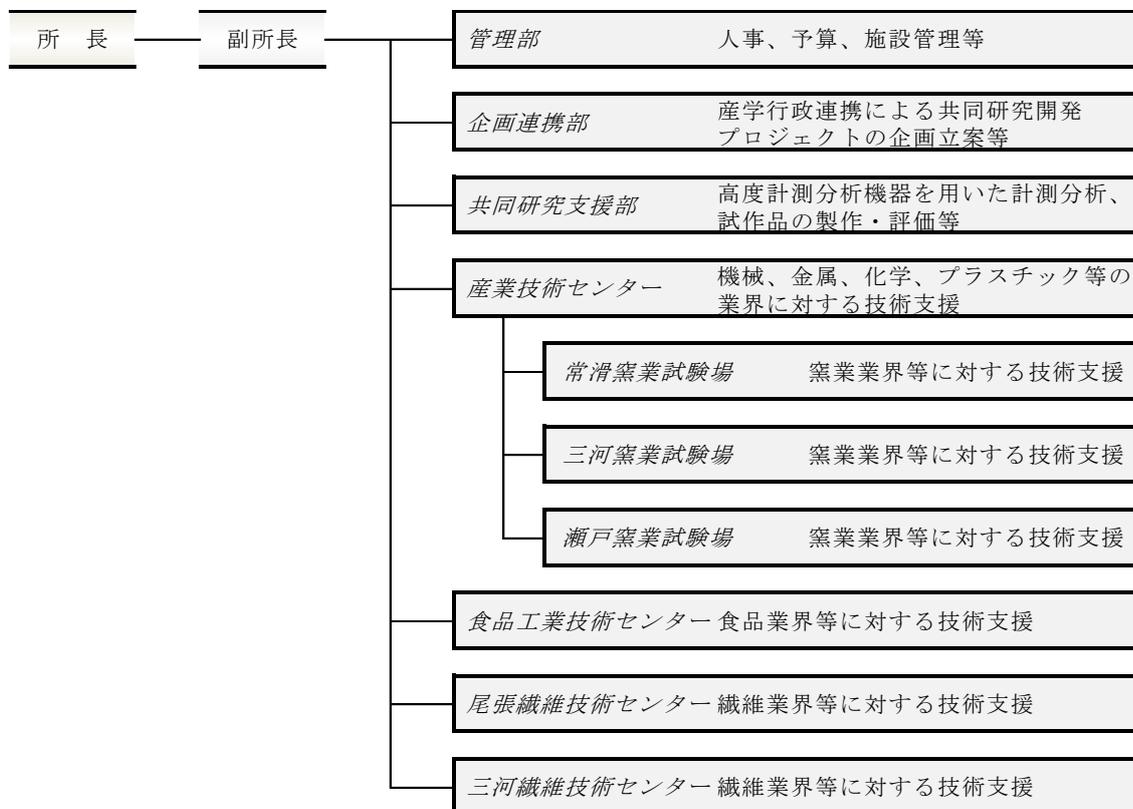
（※1）JKA補助事業

（※2）経済産業省平成29年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）」

IV 参考資料

1. 組織図及び定数

(1) 組織図



(2) 定数

(人)

	本部	産技	常滑窯業	三河窯業	瀬戸窯業	食品工業	尾張繊維	三河繊維	計
定数	31	55	5	4	9	24	20	16	164
うち研究職	22	49	4	4	8	21	17	14	139

2. 土地及び建物

(1) 土地

	所在地	面積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	豊田市八草町秋合1267-1	98,094 m ²
産業技術センター	刈谷市恩田町1-157-1	33,056 m ²
常滑窯業試験場	常滑市大曾町4-50	10,478 m ²
三河窯業試験場	碧南市六軒町2-15	3,602 m ²
瀬戸窯業試験場	瀬戸市南山口町537	29,692 m ²
食品工業技術センター	名古屋市西区新福寺町2-1-1	12,943 m ²
尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦35	13,604 m ²
三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保109	13,193 m ²
小計		214,662 m ²
技術開発交流センター	産業技術センター敷地内	— m ²
合計		214,662 m ²

(2) 建物

	所在地	面積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	鉄筋コンクリート造 3階建て	14,896 m ²
産業技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階建て	12,606 m ²
常滑窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	3,409 m ²
三河窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	1,250 m ²
瀬戸窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,186 m ²
食品工業技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,845 m ²
尾張繊維技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,881 m ²
三河繊維技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	4,148 m ²
小計		55,221 m ²
技術開発交流センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,112 m ²
合計		58,333 m ²

<あいち産業科学技術総合センター>



平成30年度
あいち産業科学技術総合センター事業計画書
平成30年3月発行

あいち産業科学技術総合センター
豊田市八草町秋合 1267-1
電話 (0561) 76-8301
FAX (0561) 76-8304
<http://www.aichi-inst.jp/>